通達資料

「情報化施工技術の活用モデル工事」の実施について
（令和５年２月３日付け事調第 1002 号）の一部改正
（積算要領）

１．適用年月日

令和５年３月発注以降の情報化施工技術の活用モデル工事より適用

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
ＩＣＴ活用モデル工事積算要領 Ⅰ．積算要領 １．適　用 施工パッケージ型積算対応工種における積算は「Ⅱ．ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準」及び土地改良事業等工事積算基準（以下、「積算基準」という。）により行うものとし、ここで適用する対象工種は次のとおりとする。 なお、現場条件によってⅡ．ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準に示すＩＣＴ建設機械の規格よりも小さいＩＣＴ建設機械を用いる場合は、施工パッケージ型積算基準によらず、見積りを活用し積算することとする。 １）「ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準」 【省略】 ２）積算基準「施工パッケージ基準」 【省略】 ３）標準歩掛（ＩＣＴ） 【省略】 ４）その他ＩＣＴ施工（別途見積もりにより積算計上） 【省略】 ２．掘削（ＩＣＴ）の積算 掘削（ICT）は、ICT建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（ICT）［ICT建機使用割合100%］という。）と通常建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（通常）」という。）を用いて積算するものとする。 １）受注者希望型における変更積算方法 【省略】 ２－１　変更積算 【省略】 ２）変更積算までの流れ 【省略】 ３．掘削（ＩＣＴ）以外の積算 【省略】	ＩＣＴ活用モデル工事積算要領 Ⅰ．積算要領 １．適　用 施工パッケージ型積算対応工種における積算は「Ⅱ．ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準」及び土地改良事業等工事積算基準（以下、「積算基準」という。）により行うものとし、ここで適用する対象工種は次のとおりとする。 １）「ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準」 【省略】 ２）積算基準「施工パッケージ基準」 【省略】 ３）標準歩掛（ＩＣＴ） 【省略】 ４）その他ＩＣＴ施工（別途見積もりにより積算計上） 【省略】 ２．掘削（ＩＣＴ）の積算 掘削（ICT）は、ICT建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（ICT）［ICT建機使用割合100%］という。）と通常建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（通常）」という。）を用いて積算するものとする。 なお、現場条件によってⅡ．ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準に示すＩＣＴ建設機械の規格よりも小規模なＩＣＴ建設機械を用いる場合は、施工パッケージ型積算基準によらず、見積りを活用し積算することとする。 １）受注者希望型における変更積算方法 【省略】 ２－１　変更積算 【省略】 ２）変更積算までの流れ 【省略】 ３．掘削（ＩＣＴ）以外の積算 【省略】	字句の追加 字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅱ．ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準

①土工（ＩＣＴ）

１．　適　用　範　囲

【省略】

１－２　適用できない範囲

【省略】

２．　施　工　概　要

【省略】

３．　施工パッケージ

３－１　掘削（ＩＣＴ）［ＩＣＴ建機使用割合100%］

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３．１　掘削（ＩＣＴ)［ＩＣＴ建機使用割合100%］　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上
		有り	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上
	片切掘削	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上
		有り	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上

（注）１．上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

２．上表は、同一の施工箇所において、３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウ（以下「ＩＣＴ建機」という）のみで施工する（ＩＣＴ建機使用割合100%）場合である。

なお、施工数量は、１工事当りの全体掘削土量により判定し､「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削（注６）施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるＩＣＴ建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

現　行

Ⅱ．ＩＣＴ施工パッケージ型積算基準

①土工（ＩＣＴ）

１．　適　用　範　囲

【省略】

１－２　適用できない範囲

【省略】

２．　施　工　概　要

【省略】

３．　施工パッケージ

３－１　掘削（ＩＣＴ）［ＩＣＴ建機使用割合100%］

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３．１　掘削（ＩＣＴ)［ＩＣＴ建機使用割合100%］　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上
		有り	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上
	片切掘削	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上
		有り	5,000m3 未満
			5,000m3 以上10,000m3 未満
			10,000m3 以上50,000m3 未満
			50,000m3 以上

（注）１．上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

２．上表は、同一の施工箇所において、３Ｄ－ＭＧ又はＭＣバックホウ（以下「ＩＣＴ建機」という）のみで施工する（ＩＣＴ建機使用割合100%）場合である。

なお、施工数量は、１工事当りの全体掘削土量により判定し､「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削（注６）施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるＩＣＴ建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

備　考

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
３．土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機（ＩＣＴ建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組合せて施工する（ＩＣＴ建機使用割合100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をＩＣＴ建機使用割合に応じてＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ＩＣＴ建機による施工分に上表を適用する。 また、通常建機による施工分は「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削」により別途 計上する。 なお、施工数量は，１工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削（注６）施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。また、ＩＣＴ建機使用割合100%以外の場合は、該当する施工箇所に おけるＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。ただし、施工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。 ４．土量は、地山土量とする。 ５．施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」「片切り」に区分する。 区分については「積算基準Ｂ～0810　土工３－１掘削」の図３．１、図３．２、図３．３を参照のこと。 ６．障害の有無 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず連続掘削作業が出来る場合。 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出 来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合。 ７．ＩＣＴ建機使用割合は、上記（注）２．又は３．の１工事当りの全体掘削土量に対する１工事当りのＩＣＴ建機による掘削土量の割合である。	３．土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機（ＩＣＴ建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組合せて施工する（ＩＣＴ建機使用割合100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をＩＣＴ建機使用割合に応じてＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ＩＣＴ建機による施工分に上表を適用する。 また、通常建機による施工分は「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削」により別途 計上する。 なお、施工数量は，１工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削（注６）施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。また、＿＿＿＿＿＿＿＿該当する施工箇所に おけるＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ４．土量は、地山土量とする。 ５．施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」「片切り」に区分する。 区分については「積算基準Ｂ～0810　土工３－１掘削」の図３．１、図３．２、図３．３を参照のこと。 ６．障害の有無 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず連続掘削作業が出来る場合。 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出 来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合。 ７．ＩＣＴ建機使用割合は、上記（注）２．又は３．の１工事当りの全体掘削土量に対する１工事当りのＩＣＴ建機による掘削土量の割合である。	字句の追加 字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　掘削（ＩＣＴ）※［ＩＣＴ建機使用割合100%］　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）］山積0.8m3（平積0.6m3） ―‥・ バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014年規制）］山積1.3～1.5m3（平積1.0～1.2m3）	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m3未満の場合 「オープンカット」で施工数量 50,000m3以上の場合
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額 （バックホウ（ＩＣＴ施工対応型） ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3未満の場合 ・「片切掘削」の場合 ・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3以上の場合
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	片切掘削の場合
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）１．ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局（座標既知点）・管理局（現場事務所等）の賃貸費用である。

２．ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3．バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対応型（2014年規制）］山積1.3～1.5m3（平積1.0～1.2m3）を使用する際の重建設機械分解・組立の歩掛の機械質量区分は，「バックホウ系」の「山積1.0m3以上山積1.4m3以下］を選択する。

現　行

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　掘削（ＩＣＴ）※［ＩＣＴ建機使用割合100%］　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）］山積0.8m3（平積0.6m3） ―‥・ バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014年規制）］山積1.3～1.5m3（平積1.0～1.2m3）	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m3未満の場合 「オープンカット」で施工数量 50,000m3以上の場合
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額 （バックホウ（ＩＣＴ施工対応型） ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3未満の場合 ・「片切掘削」の場合 ・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3以上の場合
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	片切掘削の場合
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）１．ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局（座標既知点）・管理局（現場事務所等）の賃貸費用である。

２．ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

備　考

字句の改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

３－２ 路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３．３ 路体（築堤）盛土（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

施工数量	障害の有無
10,000m³未満	無し
	有り
10,000m³以上	無し
	有り

（注）１．上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必 要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．施工数量は、１施工による 1 工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。

３．土量は締固め後の土量とする。

４．障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害物等）。

５．ブルドーザ（湿地・ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

現　行

３－２ 路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３．３ 路体（築堤）盛土（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

施工数量	障害の有無
10,000m³未満	無し
	有り
10,000m³以上	無し
	有り

（注）１．上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必 要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．施工数量は、１施工による 1 工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。

３．土量は締固め後の土量とする。

４．障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事　　等）。

５．ブルドーザ（湿地・ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

（２）代表機労材規格　下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．４　路体(築堤)盛土（ＩＣＴ）　代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型(2011年規制)]　7t	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型)	賃料
		K3	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型　排出ガス対策型(第3次	賃料
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　　パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型(2011年規制)]　16t	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型)	賃料
		K3	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型　排出ガス対策型(第3次	賃料
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油　　パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

現　行

（２）代表機労材規格　下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．４　路体(築堤)盛土（ＩＣＴ）　代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型(2011年規制)]　7t	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型)	賃料
		K3	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型　排出ガス対策型(第3次	賃料
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油1,2号　パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型(2011年規制)]　16t	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型)	賃料
		K3	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型　排出ガス対策型(第3次	賃料
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油1,2号　パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

備　考

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

３－３ 路床盛土（ＩＣＴ）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３．５ 路床盛土（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

施工数量	障害の有無
10,000m3 未満	無し
	有り
10,000m3 以上	無し
	有り

（注）１．上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全 ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．施工数量は、ICT施工による１工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

３．土量は締固め後の土量とする。

４．障害の有無

①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害物等）

5.　ブルドーザ（湿地･ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さ ない土質の場合は別途考慮する。

現　行

３－３ 路床盛土（ＩＣＴ）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３．５ 路床盛土（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

施工数量	障害の有無
10,000m3 未満	無し
	有り
10,000m3 以上	無し
	有り

（注）１．上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全 ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．施工数量は、ICT施工による１工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

３．土量は締固め後の土量とする。

４．障害の有無

①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿等）

5.　ブルドーザ（湿地･ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さ ない土質の場合は別途考慮する。

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．６ 路床盛土（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011年規制） 7t級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値）	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油 パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011年規制） 16t級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値） 11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油 パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

４．　ＩＣＴ建設機械経費加算額

【省略】

５．　その他ＩＣＴ建設機械経費等

【省略】

現　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．６ 路床盛土（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011年規制） 7t級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値）	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油1,2号 パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011年規制） 16t級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値） 11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油1,2号 パトロール軽油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

４．　ＩＣＴ建設機械経費加算額

【省略】

５．　その他ＩＣＴ建設機械経費等

【省略】

備　考

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
６．　参考資料（掘削（ＩＣＴ）［ＩＣＴ建機使用割合 100%］以外の積算） ６－１　ＩＣＴ建機使用割合 100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機を組合せて施工する（ＩＣＴ建機使用割合 100%以外）場合は、以下のとおりとする。 （１）施工数量の判定 施工数量は、１工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削（注６）施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。なお、ＩＣＴ建機使用割合 100%以外の場合は、該当する施工箇所におけるＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これらを合計したものを１工事当たりの全体掘削土量とする。ただし、施工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。 （２）積算 【省略】 ６－２　積算例（ＩＣＴ建機使用割合100%以外の場合 【省略】	６．　参考資料（掘削（ＩＣＴ）［ＩＣＴ建機使用割合 100%］以外の積算） ６－１　ＩＣＴ建機使用割合 100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機を組合せて施工する（ＩＣＴ建機使用割合 100%以外）場合は、以下のとおりとする。 （１）施工数量の判定 施工数量は、１工事当りの全体掘削土量により判定し、「積算基準　Ｂ～0810　土工３－１掘削（注６）施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。なお、 該当する施工箇所におけるＩＣＴ建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これらを合計したものを１工事当たりの全体掘削土量とする。 （２）積算 【省略】 ６－２　積算例（ＩＣＴ建機使用割合100%以外の場合 【省略】	字句の追加 字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

②床掘工（ＩＣＴ）

１．適用範囲

【省略】

２．施工概要

【省略】

３．施工パッケージ

３－１ 床掘り

（１）条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．２ 床掘り（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・ＩＣＴ施工対応型・超 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制］山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）	賃料
	K3	―	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	土留めを行う場合
	R3	―	
	R4	―	
材料	Z1	軽油　パトロール軽油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

（注）１．ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は，地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

３－２ 基面整正

【書略】

現　行

②床掘工（ＩＣＴ）

１．適用範囲

【省略】

２．施工概要

【省略】

３．施工パッケージ

３－１ 床掘り

（１）条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．２ 床掘り（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・ＩＣＴ施工対応型・超 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制］山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）	賃料
	K3	―	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	土留めを行う場合
	R3	―	
	R4	―	
材料	Z1	軽油1,2号　パトロール軽油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

（注）１．ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は，地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

３－２ 基面整正

【書略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

４．　ＩＣＴ建設機械経費加算額
【省略】

５．　その他ＩＣＴ建設機械経費等
【省略】

③法面整形工（ＩＣＴ）

１．　適 用 範 囲
【省略】

２．　施 工 概 要
【省略】

３．　施 工 フ ロ ー
【省略】

４．　施工パッケージ
４－１　法面整形（ＩＣＴ）
（１）条件区分
【省略】

（２）代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

４．２　法面整形（ＩＣＴ）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） 【標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)】山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ　施工対応型）	賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	

現　行

４．　ＩＣＴ建設機械経費加算額
【省略】

５．　その他ＩＣＴ建設機械経費等
【省略】

③法面整形工（ＩＣＴ）

１．　適 用 範 囲
【省略】

２．　施 工 概 要
【省略】

３．　施 工 フ ロ ー
【省略】

４．　施工パッケージ
４－１　法面整形（ＩＣＴ）
（１）条件区分
【省略】

（２）代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

４．２　法面整形（ＩＣＴ）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） 【標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)】山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ　施工対応型）	賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	－	
材料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

５．　ＩＣＴ建設機械経費加算額

【省略】

６．　その他ＩＣＴ建設機械経費等

【省略】

④路盤工（ＩＣＴ）

１．適 用 範 囲

【省略】

２．施 工 概 要

【省略】

３．施工パッケージ

３－１ 不陸整正（ＩＣＴ）

（１）条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格　下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．４　不陸整正（ＩＣＴ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第2次基準値）］ブレード幅3.1m	賃料
	K3	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）］運転質量10t　締	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　パトロール軽油	
	Z2	切込砂利　40mm 級	補足材料有りの場合
	Z3		
	Z4		
市場単価	S		

現　行

	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

５．　ＩＣＴ建設機械経費加算額

【省略】

６．　その他ＩＣＴ建設機械経費等

【省略】

④路盤工（ＩＣＴ）

１．適 用 範 囲

【省略】

２．施 工 概 要

【省略】

３．施工パッケージ

３－１ 不陸整正（ＩＣＴ）

（１）条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格　下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．４　不陸整正（ＩＣＴ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第2次基準値）］ブレード幅3.1m	賃料
	K3	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）］運転質量10t　締	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	軽油1.2号　パトロール軽油	
	Z2	切込砂利　40mm 級	補足材料有りの場合
	Z3		
	Z4		
市場単価	S		

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

３－２ 下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）

（１）条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．７ 下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型（第2次基準値）] ブレード幅3.1m	賃料
	K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）] 運転質量10t　締	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	切込砂利　40mm 級	
	Z2	軽油　パトロール軽油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

４．　ＩＣＴ建設機械経費加算額

【省略】

５．　その他ＩＣＴ建設機械経費等

【省略】

⑤作業日当り標準作業量

【省略】

現　行

３－２ 下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）

（１）条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３．７ 下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型（第2次基準値）] ブレード幅3.1m	賃料
	K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）] 運転質量10t　締	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	切込砂利　40mm 級	
	Z2	軽油1.2号　パトロール軽油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

（注）ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

４．　ＩＣＴ建設機械経費加算額

【省略】

５．　その他ＩＣＴ建設機械経費等

【省略】

⑤作業日当り標準作業量

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

Ⅲ. ＩＣＴ標準型積算基準

①暗渠排水（ＩＣＴ）

1　適用範囲

本資料は、以下の範囲のバックホウによる暗渠排水溝掘削作業に適用する。

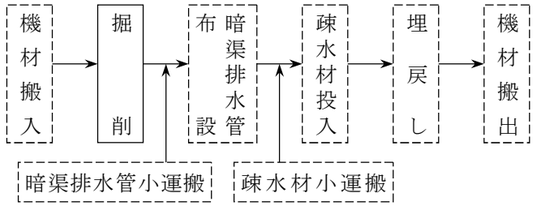
従来型バケットの場合　：平均掘削深 0.6～1.5m

スリム型バケットの場合：平均掘削深 0.6～1.3m

掘削深 1.5mを超える場合は適用できない。

2　施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

バケット区分		機械名	規　格	摘　要
従　来　型	内法勾配 1：0.136	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	
スリム型	内法勾配 1：0.10 以下			

（注 1）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

4　施工歩掛

暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

バケット区分				従来型		スリム型	
平均掘削深（m）				0.6～1.1	1.2～1.5	0.6～1.1	1.2～1.3
名　称	規　格	単位	作業条件				
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	h	標　準	1.28	1.54	1.67	2.00
			障害あり	1.66	1.99	2.17	2.60
普通作業員		人	標　準	0.18	0.22	0.19	0.23
			障害あり	0.23	0.28	0.25	0.30

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪い又は、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。スリム型において、岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合又は、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　普通作業員は、掘削後の不陸均し、崩落土砂の排除等のための労務である。

（注 3）　標準速度　従来型 100m÷1.28＝78.1m／h、スリム型 100m÷1.67＝59.9m／h

Ⅲ. ＩＣＴ標準型積算基準

①暗渠排水（ＩＣＴ）

1　適用範囲

本資料は、以下の範囲のバックホウによる暗渠排水溝掘削作業に適用する。

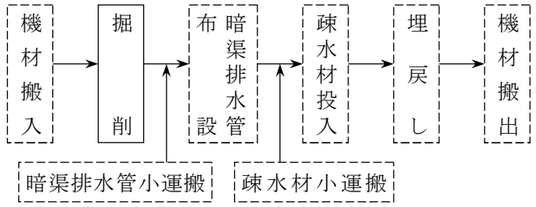
従来型バケットの場合　：平均掘削深 0.6～1.5m

スリム型バケットの場合：平均掘削深 0.6～1.3m

掘削深 1.5mを超える場合は適用できない。

2　施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

バケット区分		機械名	規　格	摘　要
従　来　型	内法勾配 1：0.136	バックホウ クローラ型	標準型・ICT 施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	
スリム型	内法勾配 1：0.10 以下			

（注 1）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

4　施工歩掛

暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

バケット区分				従来型		スリム型	
平均掘削深（m）				0.6～1.1	1.2～1.5	0.6～1.1	1.2～1.3
名　称	規　格	単位	作業条件				
バックホウ クローラ型運転	標準型・ICT 施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9t	h	標　準	1.28	1.54	1.67	2.00
			障害あり	1.66	1.99	2.17	2.60
普通作業員		人	標　準	0.18	0.22	0.19	0.23
			障害あり	0.23	0.28	0.25	0.30

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪い又は、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。スリム型において、岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合又は、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　普通作業員は、掘削後の不陸均し、崩落土砂の排除等のための労務である。

（注 3）　標準速度　従来型 100m÷1.28＝78.1m／h、スリム型 100m÷1.67＝59.9m／h

備考：字句の改正

備考：字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

5　単価表

(1)　暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	h		表 4－1
普通作業員		人		〃
計				

6　ＩＣＴ建設機械経費加算額

ＩＣＴ建設機械経費損料加算額

建設機械に取り付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

$$\text{ＩＣＴ建設機械経費（円/m）} = \text{MC／MGバックホウ技術機械経費（円/日）} \times \frac{100\text{m}}{\text{日当り標準作業量（m/日）}}$$

MC／MGバックホウ技術機械経費： 41,000 円／日

$$\text{（注）　日当り標準作業量} = \frac{100\text{m}}{\text{掘削機械の 100m当り運転時間}} \times \text{掘削機械の日当り運転時間}$$

7　その他ＩＣＴ建設機械経費等

ＩＣＴ建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

7-1 保守点検

ＩＣＴ建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

暗渠排水（ＩＣＴ）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05\text{(人/日)} \times \frac{\text{施工数量（m）}}{\text{日当り標準作業量（m/日）}}$$

$$\text{（注）　日当り標準作業量} = \frac{100\text{m}}{\text{掘削機械の 100m当り運転時間}} \times \text{掘削機械の日当り運転時間}$$

現行

5　単価表

(1)　暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・ICT 施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 年規制)(暗渠排水溝掘削用バケット付)山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9t	h		表 4－1
普通作業員		人		〃
計				

6　ＩＣＴ建設機械経費加算額

ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額

建設機械に取り付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））　13,000 円／日

7　その他ＩＣＴ建設機械経費等

ＩＣＴ建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

7-1 保守点検

ＩＣＴ建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

暗渠排水（ＩＣＴ）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05\text{(人/日)} \times \frac{\text{施工数量（m3）}}{\text{作業日当り標準作業量（m3/日）}} \times \frac{100}{100}$$

（注）作業日当り標準作業量は「標準積算システム　暗渠排水掘削バックホウ」により算出。

備考

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考
7-2 システム初期費 【省略】 7-3 ３次元起工測量・３次元設計データの作成費用 【省略】 【参考資料】 1．掘削（ＩＣＴ）の積算例 【省略】	7-2 システム初期費 【省略】 7-3 ３次元起工測量・３次元設計データの作成費用 【省略】 【参考資料】 1．掘削（ＩＣＴ）の積算例 【省略】	

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考